

2008年1月30日

## 「アクションプラン2007」の進捗とディスプレイ事業の取り組み

社長 佐藤 国彦



**Victor・JVC**  
The Perfect Experience



## 1. 「アクションプラン2007」の進捗

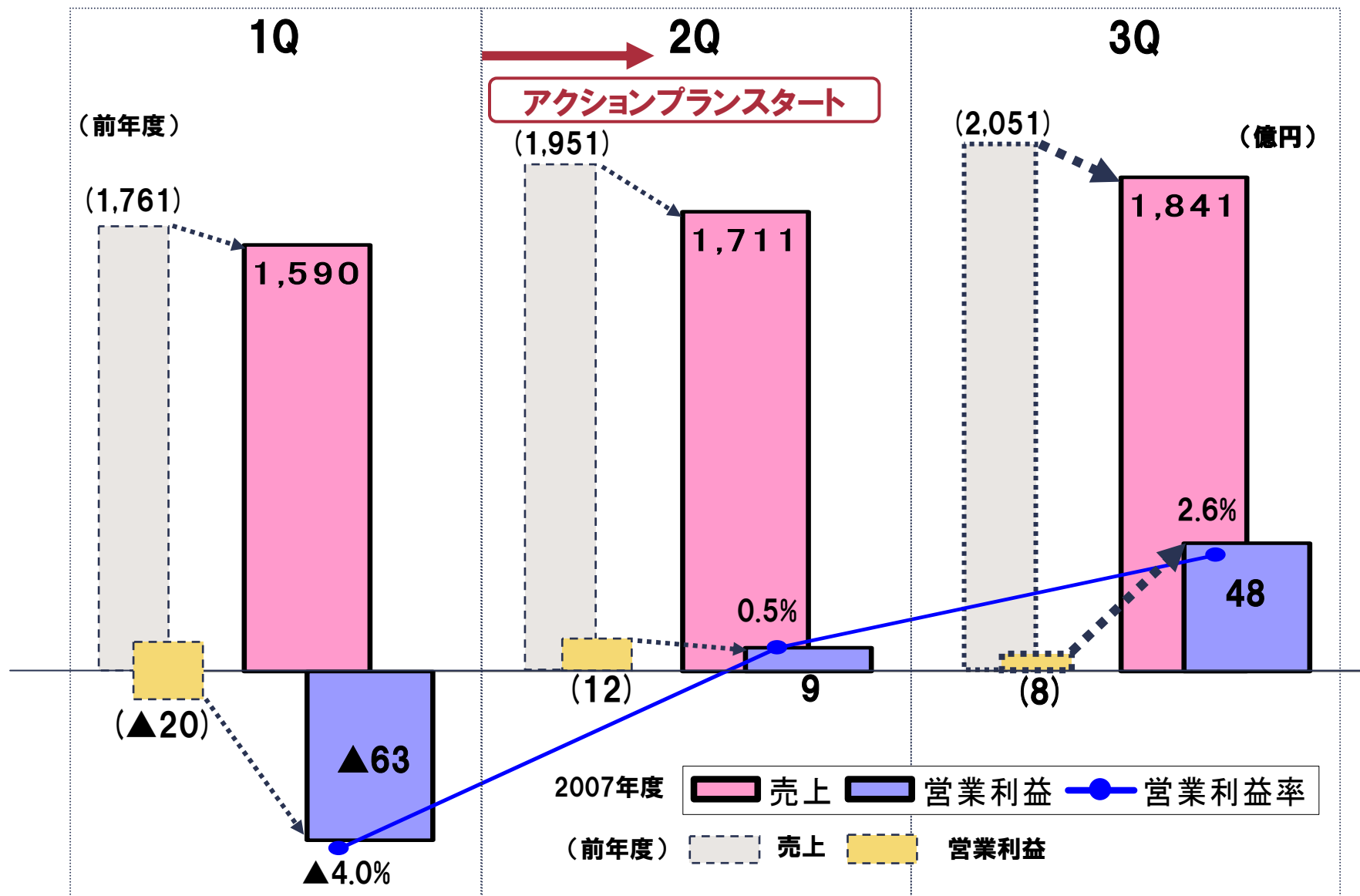
- ① 四半期別業績推移
- ② 事業構造改革
- ③ 経営体質改革

## 2. ディ스플레이事業の取り組み

- ① 現状認識と方向性
- ② 船井電機との提携

## 3. 第4四半期の新商品

## 黒字体質への転換



# 1. 「アクションプラン2007」の進捗 ②事業構造改革

事業構造改革	事業の見直し ・再編	<p>&lt;部品事業&gt;</p> <p><input type="checkbox"/> 偏向ヨーク事業譲渡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国 福建工場の売却:08年3月予定</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> VHS関連部品事業撤退:07年12月</p> <p><input type="checkbox"/> サーキット事業の譲渡:08年3月末</p>
		<p>&lt;エンタテインメント&gt;</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の再編強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JVCエンタテインメント設立:07年4月</li> <li>・ソフトメディア事業分社化:07年12月</li> </ul>
	生産拠点の見直し	<p><input type="checkbox"/> マレーシア民生2拠点統合:07年4月</p> <p><input type="checkbox"/> スコットランド工場生産改革:07年10月</p> <p><input type="checkbox"/> 新生産管理システム「J-TOPS」の稼動</p>
販売拠点の見直し	<p><input type="checkbox"/> インドネシア、韓国、メキシコ</p>	

経営体質改革

□早期退職優遇措置:07年10月  
実績:1,399名・・・26億の固定費削減(3Q)

□本社機構改革:07年10月  
23部門 → 17部門にスリム化

□関係会社の見直し  
シェアードサービス・ファシリティマネジメント会社の見直し/統合

□財務体質改善施策

・棚卸資産圧縮(前年差▲127億)

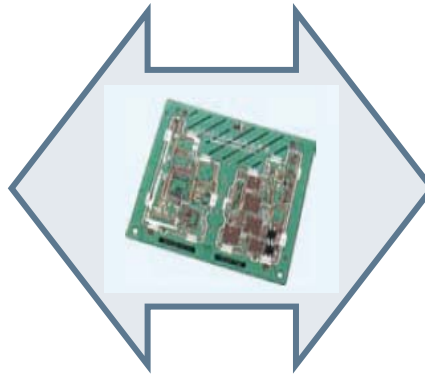
・遊休資産の売却

・キャッシュポジション改革

} 有利子負債圧縮(前年差▲452億)

## 株式会社メイコーへサーキット事業を譲渡

日本ビクター株式会社

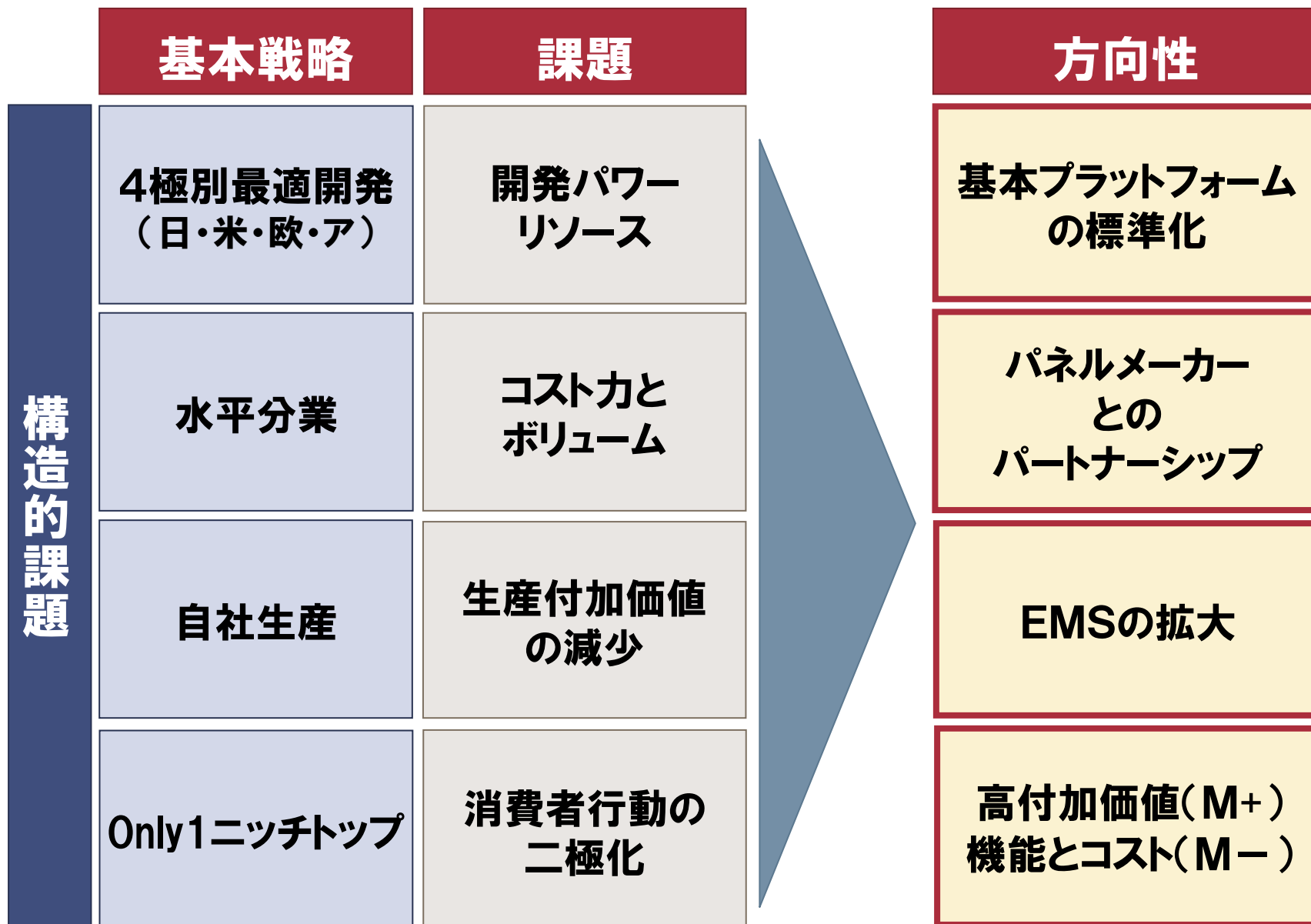


株式会社メイコー



- 当社独自の「VIL技術」がメイコーの重点戦略商品に活かせる
- サーキット事業に従事する当社従業員の雇用確保
- 既存顧客への供給責任の継承

## 2. ディ스플레이事業の取り組み ①現状認識と方向性



目的

協業による事業基盤の強化

日本ビクター株式会社



- 【強み】
- ・高画質技術
  - ・生産：メキシコ
  - ・欧州市場
  - ・大型テレビ

相互補完  
スケールメリット  
シナジー効果



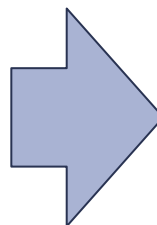
船井電機株式会社



- 【強み】
- ・量産化技術/コスト競争力
  - ・生産：東欧
  - ・米州市場
  - ・中小型テレビ

業務提携の内容

- 相互委託生産
- 共同開発・相互開発委託
- その他協業(物流等)



効果

- 生産コスト削減
- 開発コスト削減・スピード
- 商品ライン補完



### 3. 第4四半期の新商品

#### ディスプレイ

倍速 & FHD液晶



iPod-LCD



スーパースリム液晶

スタイリッシュ  
レイアウトフリー



パーソナルユース



#### CAM

HD Everio

Everio

3CCD & 1920フルハイビジョン  
120GB HDD



Everio

スリム & コンパクト  
キュートなカラー



#### オーディオ

ホームシアター

高音質フロントサラウンド

for iPod/Portable



#### CAR

DVDレシーバー

プロキシニティセンサー搭載フロントパネル



#### アクセサリ

ヘッドフォン

ウッドドーム  
ユニット搭載



ノイズ  
キャンセリング



# Victor・JVC

The Perfect Experience

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。